

なるほど!
ザ・ファンド

Q & A

Vol.272

Q.

金利が上昇していますが、過去と比べてどのような水準ですか？

A.

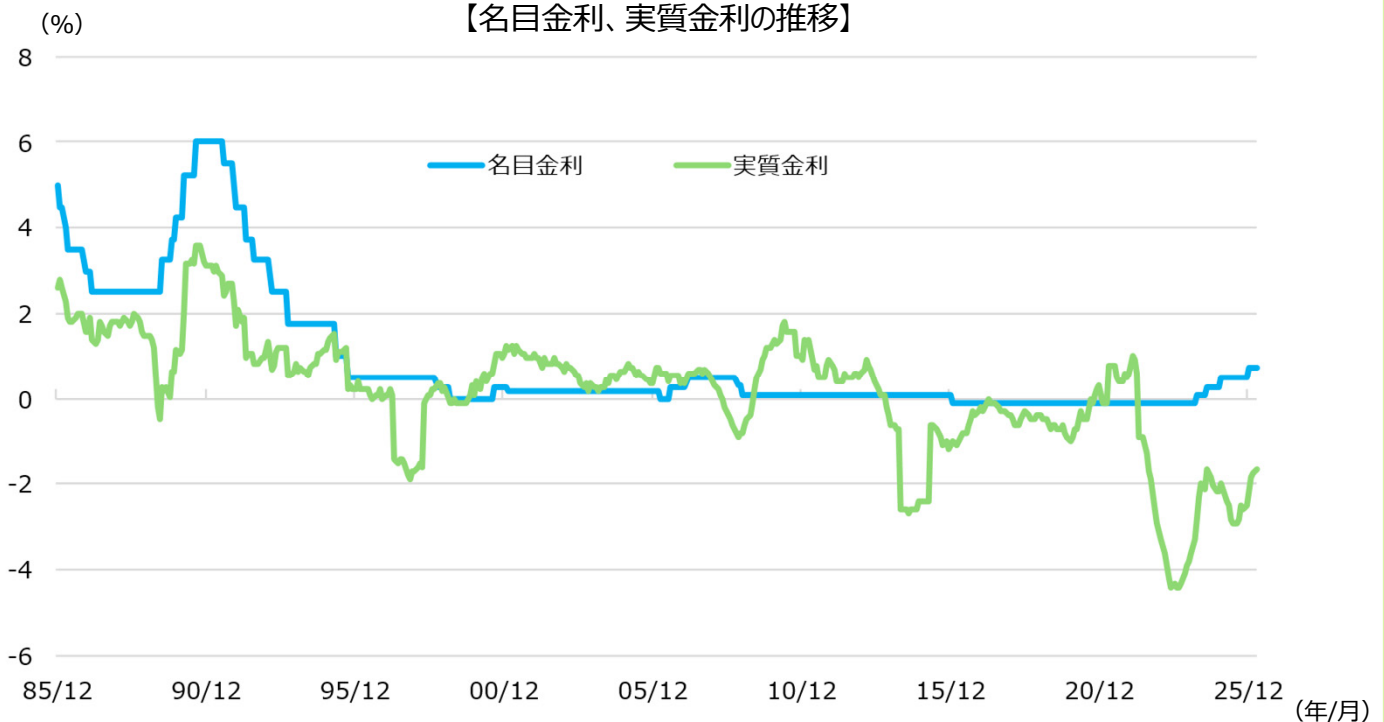
名目金利は上昇傾向にあるものの、実質金利は過去と比べて低い水準が続いています。金利は物価動向の影響を受けるため、名目金利だけでなく実質金利と合わせてみるのが重要です。

- ◆ 2024年3月のマイナス金利解除などを受けて、日本の名目金利*1は上昇傾向にあります。名目金利の上昇によって、預金金利や新たに投資する債券の利回りは上昇が期待される一方、住宅ローンなどの借入金利は上がりやすくなります。
- ◆ ただし、物価が上昇していると、預金で受け取る利息や債券で受け取る利子にどれだけの価値があるかや、借入れの返済負担がどの程度重いかは、名目金利だけでは分かりにくいので、名目金利から物価上昇率を差し引いた実質金利*2も合わせてみるのが重要です。足元では、名目金利は上昇しているものの、物価上昇も続いているため、実質金利はマイナスが続いています。実質金利の水準は市場環境や資産ごとのパフォーマンスにも影響するため、その動向には引き続き注意が必要です。

*1 名目金利は物価変動を調整する前の金利。本資料では政策金利を用いています。

*2 実質金利は本資料では政策金利から消費者物価指数（全国、生鮮食品及びエネルギーを除く総合）前年比を差し引いて算出しています。

【名目金利、実質金利の推移】



(注) データは、1985年12月末～2026年3月末、月次。政策金利は、1985年12月末～1994年9月末までは「基準割引率および基準貸付利率（「公定歩合）」、1994年10月末～2026年3月末までは、無担保コールレート（翌日物／加重平均値）の確報値。

(出所) 日本銀行、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

- ◆ 実質金利水準別に、日本株式と日本国債のパフォーマンス優位割合と、各資産の平均月次騰落率をみると、**実質金利が低い局面では日本株式が優位となる割合が高く、平均月次騰落率も相対的に高めとなる傾向**がみられました。一方、**実質金利が高い局面では、日本国債が優位となる割合が高く、平均月次騰落率も相対的に高めとなる傾向**が確認されました。預金金利は平均月次騰落率の面では相対的に見劣りするものの、金利環境の変化により、日本株式や日本国債よりも優位な局面もあるため、その動向も合わせて確認する必要があると考えられます。

【実質金利水準別の日本株式・日本国債の優位割合】

実質金利水準	2.5%以上	0%以上2.5%未満	-2.5%以上0%未満	-2.5%未満
日本株式優位の割合	40%	53%	54%	83%
日本国債優位の割合	60%	47%	46%	17%

【実質金利水準別の各資産の平均月次騰落率】

実質金利水準	2.5%以上	0%以上2.5%未満	-2.5%以上0%未満	-2.5%未満
日本株式	-0.21%	0.55%	0.12%	2.73%
日本国債	0.88%	0.26%	0.07%	-0.02%
預金金利* (ご参考)	0.64%	0.12%	0.02%	0.01%

* 預金金利の月次騰落率は、年率の預金金利を1ヵ月換算した場合を指します。

- (注1) データは1985年12月末～2026年3月末、月次、ただし預金金利は2026年2月末まで。実質金利は政策金利から消費者物価指数（全国、生鮮食品及びエネルギーを除く総合）前年比を差し引いて算出。政策金利は1985年12月末～1994年9月末までは「基準割引率および基準貸付利率（「公定歩合）」、1994年10月末～2026年3月末までは無担保コールレート（翌日物／加重平均値）の確報値。日本株式はMSCI日本株式インデックス、円ベース、トータルリターン。日本国債はICE BofA 1-10年 日本国債インデックス。預金金利は1985年12月末～1993年9月末は譲渡性預金平均金利<新規発行分>（都銀等）/90日～120日未満、1993年10月末～2026年2月末は定期預金金利の月次平均データ。
- (注2) 上表は、実質金利の月次データを「2.5%以上」、「0%以上2.5%未満」、「-2.5%以上0%未満」、「-2.5%未満」として金利水準毎に分類し、該当する金利水準における日本株式と日本国債の月間騰落率を比較。優位となった回数を集計し、全体に占める割合を表示。下表は、上表と同様に金利水準毎に分類した各資産の月次騰落率の平均と年率預金金利を1ヵ月換算した預金金利を表示。
- (出所) 日本銀行、Bloomberg、ICE Data Indices,LLCのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<ご注意いただきたい点>

■ この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただけます。■ リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■ リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■ くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会